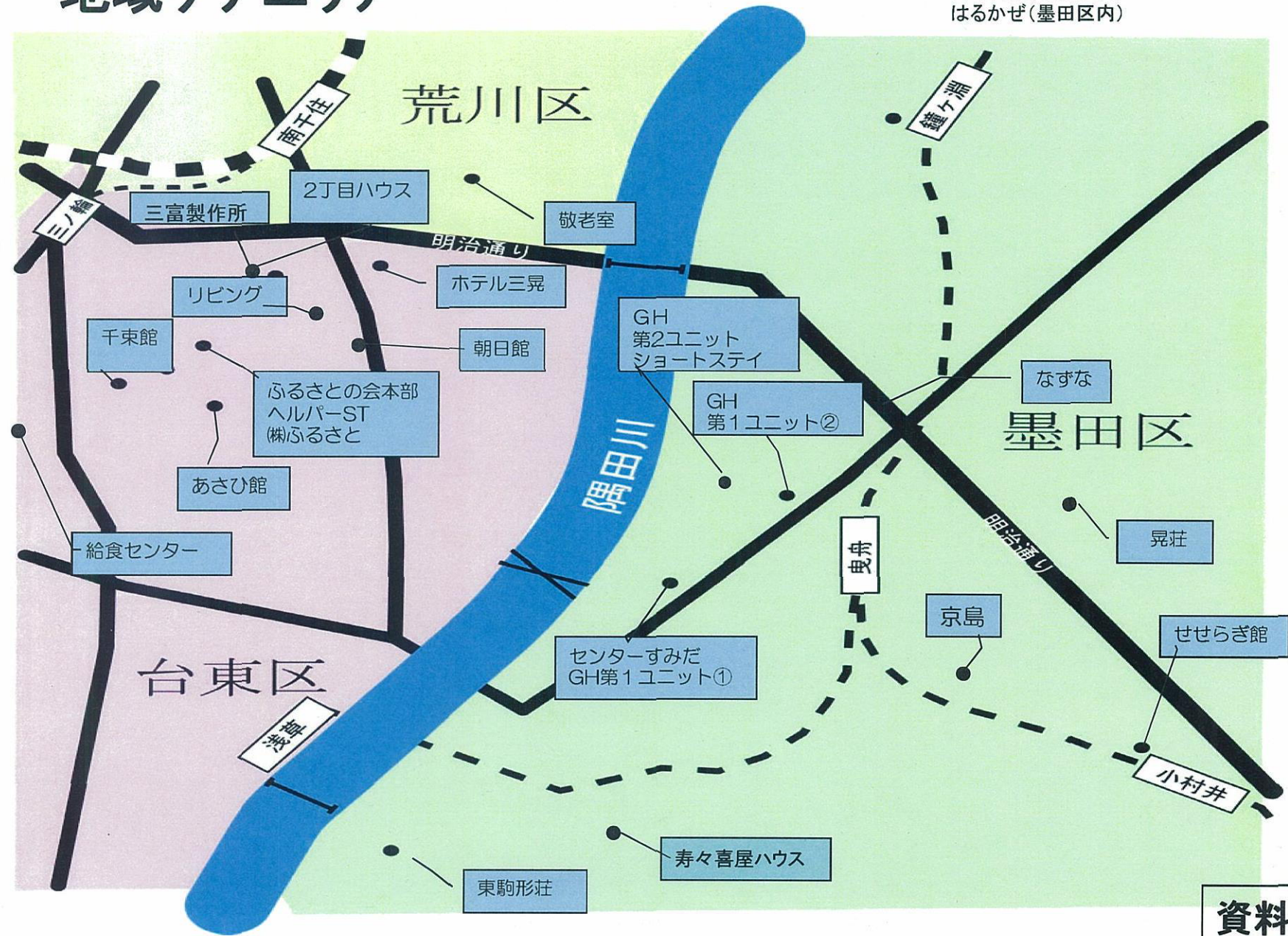


無料低額宿泊施設等のあり方に関する検討チーム
第5回ヒアリング資料-1

NPO 法人自立支援センターふるさとの会
理事 滝脇 憲

1. ふるさとの会の活動
 - (1) 事業概要 ☞資料 2~4
 - ・支援対象者の中心は認知症等の要介護高齢者
 - (2) ふるさとの会運営宿泊所・自立援助ホームの利用者像 ☞資料 5
 - ・80%は要介護高齢者・障害者、3人に1人以上は認知症。
 - (3) 支援対象者 ☞資料 9, S. 4
 - ・ADL 自立の稼働層と要介護の非稼働層との区別が必要。
2. 支援付き住宅のニーズ
 - (1) 要介護高齢者・障害者等が置かれている状況 ☞資料 6
 - ・「社会的退院」後の地域居住の場がない。
 - ・宿泊所・簡易旅館などケアのない環境で暮らしている。
 - ・九十九里の事件などからも、稼働層のなかに要介護高齢者が暮らすことは危険。☞資料 11, S. 8
 - (2) 居住セーフティネットの必要性 ☞資料 11, S. 9
 - ・「たまゆら」を繰り返さないためには、困窮・単身・要介護高齢者を対象に、緊急対応可能な、地域密着・協働型の支援付き住宅が必要。
 - ☞資料 8 (都型ケアハウスに対する要望書)
3. 必要な考え方～箱モノからソフトへの転換
 - (1) ふるさとの会地域生活支援センターの実績 ☞資料 11, S. 10-12
 - 箱にお金をつけるのではなく、支援の対価は地域で継続支援する「人」と「機能」へ。
 - 困窮・単身・要介護高齢者に対する家族的機能＝日常生活支援の現物給付が必要。☞資料 11, S. 10
 - (2) 地域ケアネットワーク ☞資料 9 スライド 14 (山谷の地域ケア連携)
在宅生活を支える社会サービスのコーディネート。
 - (3) サポートセンターの制度化 ☞資料 9 スライド 15~16
 - 既存の制度を拡幅すれば、宿泊所からの地域生活移行をすすめ、長期の生活継続を支援することができる。
4. 地域協働型支援付き住宅による雇用創出
 - (1) ふるさとの会の元ホームレス・被保護者等雇用実績 ☞資料 11, S. 19
日常生活支援の事業化は雇用を生み出す。
 - (2) ケア研修 ☞資料 9
困窮・単身・要介護高齢者を地域で支えるために必要な研修プログラム。
 - (3) 地域協働型支援付き住宅のモデル ☞資料 11, S. 20-21
困窮・単身・要介護高齢者の居住をつくり、地域の問題解決に貢献する支援付き住宅。

地域ケアエリア



NPO法人ふるさとの会による山谷・墨田地域で 切れ目の無い地域密着サービスを提供する包括的な支援システムを構築

日常生活圏域に

| | | | |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|------------|
| 中間通過施設 | 第二種社会福祉事業宿泊所 | 4棟104名 | 要介護・三障害 |
| | 自立援助ホーム | 4棟136名 | 要介護・三障害 |
| | ※認知症特化型 | 1棟 12名 | 要介護・認知症 |
| | 就労支援ホーム | 3棟 21名 | 母子・三障害 |
| | 緊急就労居住支援事業 | 1棟 10名 | |
| 在宅 | 地域生活支援センター | 2ヶ所614名 | 困窮単身 |
| 中間施設 (特定) | グループホーム (ショートステイ含) | 2ユニット13名 | 困窮・三障害 |
| 社会サービス (基盤) | 給食センター | 1ヶ所 650食/日 | |
| | ヘルパーステーション | 1ヶ所 中間施設・在宅・簡宿 | |
| | 株式会社ふるさと | 1ヶ所 29名雇用 | アパート保証326名 |
| | 就労支援推進協議会 | 156名職場体験講習受講 | |
| | ワークステーション | 58名雇用有料職業紹介権及び人材派遣業登録 | |
| | 生活再建相談センター | 42名 刑務所出所者(高齢・障害) | |
| CUCS (地域ケアネット) | 地域ケア連携をすすめる会 | 38団体個人 | |
| | | 基幹病院、診療所(内科、精神科、歯科) | |
| | | 訪問看護・介護、デイケア・デイサービス | |
| | | 保健所・福祉事務所・消防署・食品会社など | |